

北海道、競技実施率28位

都道府県 ランキング

スポーツ編
男子サッカー

順位	都道府県	実施率
1	茨城県	9.9%
2	愛知県	9.7
3	神奈川県	9.5
4	埼玉県	9.0
5	山梨県	8.6
6	広島県	8.5
7	山口県	8.3
8	鹿児島県	8.1
9	静岡県	8.0
	三重県	
11	佐賀県	7.9
12	東京都	7.8
13	群馬県	7.7
	大阪府	
	宮崎県	
全国平均		7.7
16	千葉県	7.6
17	福岡県	7.5
18	香川県	7.4
19	宮城県	7.3
	岡山県	
21	栃木県	7.2
	滋賀県	
	熊本県	
	大分県	
25	山形県	7.1
	新潟県	
27	兵庫県	7.0
28	北海道	6.9
	富山県	
	長野県	
31	京都府	6.8
	鳥取県	
33	岩手県	6.7
	沖縄県	
35	愛媛県	6.6
	長崎県	
37	石川県	6.5
38	島根県	6.4
39	高知県	6.3
40	秋田県	6.2
41	青森県	6.1
	福井県	
43	奈良県	5.8
44	福島県	5.4
	和歌山県	
	徳島県	
47	岐阜県	4.4

(注) 10歳以上男性。出所は総務省「社会生活基本調査」

上位勢、プロチームが立地

2022年のワールドカップ（W杯）カタール大会での代表チームの躍動で一段と注目度が高まった男子サッカー。最近の国際親善試合でも連勝して盛り上がりが続く。そこで、過去1年にサッカーをした男性の割合（競技実施率）を調べた。全国の実施率は7・7％と16年の前回調査より2割減った。部活動の地域

移行に向けて「公立学校で部活動を全員加入から自由加入とする動きが広がっている」ことも影響している」とみる。

茨城県にはＪ１の鹿島アントラーズやＪ２の水戸ホーリーホックがあり、大学サッカーでも筑波大学や流通経済大学が強豪だ。茨城県サッカー協会はＪ１鹿島など４団体と人材育成で連携協定を結んでおり、「育成いばらき」と呼ぶ事業を始めている。

同事業では、高校受験でサッカーから離れがちな中学３年生にアントラーズやホーリーホックのコーチが指導したり、Ｕ－２２日本代表に選ばれるような大学生が小中学生のフォワードやゴールキーパーなどポジション別トレーニングに協力したりする。

県サッカー協会の担当者には「プロチームなどの協力があることで、他県ではなかなかできない育成事業を実現できている」と胸を張る。

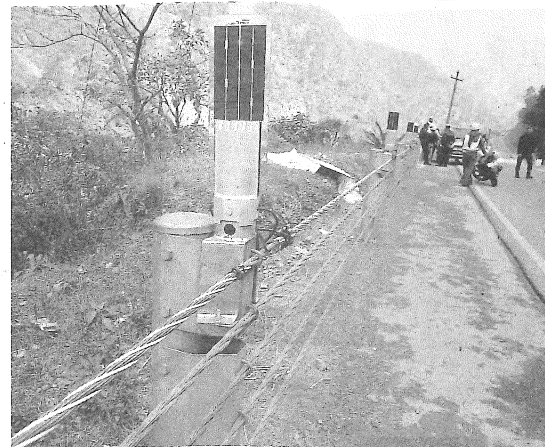
黒岩准教授は「部活動の廃止などに伴って競技人口の二極化が一段と進む可能性が高い。受け皿となる組織の活動状況が地域の子供の人口を左右することになるだろう」と指摘している。

北海道

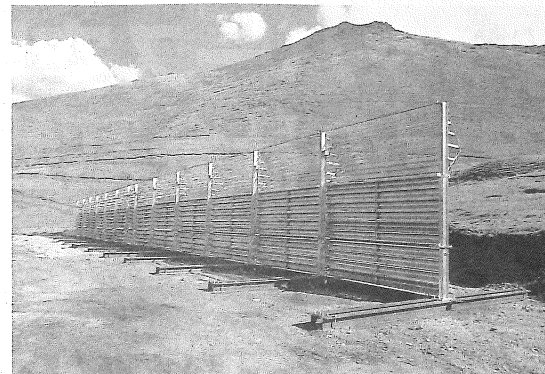
配達・購読のお問い合わせ
0120-214946
7時〜21時

旭函札
川館幌
0011-281-3211
0138-22-3248
0166-23-7100

旭函礼	川館幌	000
1	1	1
6	3	1
6	8	1
1	1	2
2	2	8
3	2	1
1	1	1
7	3	3
1	2	2
0	4	1
0	8	1



理研興業が手掛けたLED照明で
光るワイヤロープ（同社提供）

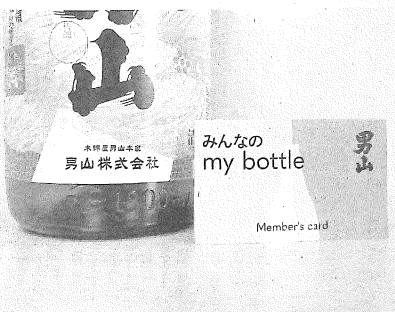


た防雪柵（同社提供）

理研興業はキルギスやネパールから周辺国を狙う



酒瓶回収、現金とも交換



下部に「丸正マーク」な
どが付いた酒瓶が対象

だん日本酒を飲まない人にも参加してもらい、資源循環の活動を活性化したい」と話している。

「みんなのマイボトルメンバ―制度」は2021年7月から開始。2年間で2万本以上を回収してきた。同社では18000リットル瓶商品は9割、7200リットル瓶商品は1割弱で回収瓶を使用している。7200リットル瓶の回収率向上を狙う。

リユースできることを示すマークがついた瓶を本社に併設する「男山酒造り資料館」に持ち込むとポイントを付与する。男山または道内酒蔵の瓶では空き瓶1本につき2ポイント、道外酒蔵の瓶では1ポイントを付与し、36ポイントたまると日本酒と交換していた。割れたり変色したりしたリユースできない瓶は対象外だ。

酒蔵の男山、リユース事業

上に光るロープを導入。柱を設置して点で示すようにカーブや路肩を把握しやすい。ロープ両端に太陽光パネルを取り付けたLED照明タイプは、パネル表面への着雪を防ぐため特殊塗料でコーティング。ネパール山岳地帯の比率を将来は約3割まで高めたい」（柴尾氏）と意欲を示す。

国際協力のあり方も変わりつつある。柴尾氏は「日本の技術を押しつけるのではなく、相手国の経済成長につなげてもらう。スパイスとして良い

健司前旭川事務所所長（57）は業務局企画役に異動した。

足立 祐一氏（あだち・ゆういち）96年（平8年）九州大経卒、日銀入行。国策局企画役、フランクフルト事務所長などを経て21年1月から地域経済調査課長。大分県出身。

兆1687億円）の半分に過ぎない。ODAの程度だ。6月に政府はODAの基本方針にあたる開発協力大綱を8年ぶりに改定し、相手国の要請を待たずに提案する「オフラー型」のODAを盛り込んだ。巨額支援を打ち出して新興・途上国への影響を強める中国を念頭に、各国の事情に寄り添う姿勢を示す。

土ぼこりの付着防止につながった。キルギスはカザフスタン、ネパールはインドや中国に近い。各国の現地企業と合併を設立し、製造拠点を持つことで価格を抑えた自社製品を大団に販売したいとしている。モンゴルにも防雪柵などの導入機会を模索。理研興業も「海外売上高

技術を日本が提供し、現地で料理してもらうことが理想だ」と述べる。

（神野恭輔）

日銀旭川事務所
新所長に足立氏

日銀は、足立祐一地域経済調査課長（50）が12日付で旭川事務所長に就任したと発表した。大賀

キルギス・ネパールで活躍

理研興業（北海道小樽市）は車道の脇に設置する防雪柵の開発販売を手がけている。防雪柵は、北海道と同緯度にある中央アジアのキルギスで展開。

ロープ

設立。道路に降る雪を風力で飛ばし、吹きだまりを防止する防雪柵が主力事業だ。防雪柵は社売上高の約8割を占めている。

理研興業の防雪柵や蛍光ロープ

2014年から国際協力機構（JICA）を通じてアジアの研修生を受け入れるなど、海外とののり接点を築いてきた。JICAを通じて政府開発援助（ODA）では中央アジア、キルギスの主要幹線道路などに防雪柵を順次輸出している。設置工事は岩田地崎建設が手がける。

山道など安全運転支える

る仕組みを開発するなど、付加価値を追求した製品を増やしている。

強みは防雪柵だけではない。吹雪の中でも進行方向にある道を、ドライバーに分かりやすく光で示す製品も手がける。具体的には電力を使わずに光を蓄えて自然発光する特殊塗料や、道路脇のワイヤロープに独自技術で巻き付け、発光ダイオード(LED)で光る樹脂ロープなどがある。

雪国で生まれた製品はネパールでも活躍する。ネパールは国土の8割が丘陵・山岳地帯で、山道の交通安全確保が課題だ。21年度はインドの二輪車輸出台数が最高となり、その主な輸出先の1つがネパールだった。二輪車の流通が増えるなか

開発援助委員会(ICA)が諸国で日本は米国、ドイツに次ぐ3位。ただ23年全体のODA予算は27年度に5709億円とピーク時(1997年度の1

でも、インフラ整備や交通安全意識の向上は追いついていないのが現状だ。

理研興業はJICA事業として、首都カトマンズ周辺の国道にあるガードレールやコンクリート壁で、自然発光する樹脂ロープやコンクリートを光らせる塗料などを導入。現地は照明がない道路も多く、特に夜道は危険だ。主要道路の交通量の約4割は気温が下がった夜で、光るロープなど同社製品への期待は大きい。

特に危険な山道では線

兆1687億円)の半分程度だ。6月に政府はODAの基本方針にあたる開発協力大綱を8年ぶりに改定し、相手国の要請を待たずに提案する「一オファー型」のODAを盛り込んだ。巨額支援を打ち出して新興・途上国へその影響を強める中国を念頭に、各国の事情に寄り添う姿勢を示す。

で土ぼこりの付着防止につながつた。

キルギスはカザフスタン、ネパールはインドや中国に近い。各国の現地企業と合弁を設立し、製造拠点を持つことで価格を抑えた自社製品を大目に販売したいとしている。モンゴルにも防雪柵などの導入機会を模索。

技術を日本が提供し、現地で料理してもらうことが理想だ」と述べる。

（神野恭輔）

日銀旭川事務所
新所長に足立氏

日銀は、足立祐一地域
経済調査課長（50）が12
日付で旭川事務所長に就
任したと発表した。大里

でも、インフラ整備や交通安全意識の向上は追いついていないのが現状だ。

理研興業はJICA事業として、首都カトマンズ周辺の国道にあるガードレールやコンクリート壁で、自然発光する樹脂ロープやコンクリートを入。現地は照明がない道

上に光るロープを導入し、柱を設置して点で示すようにカーブや路肩を把握しやすい。ロープ両端に太陽光パネルを取り付けたLED照明タイプは、パネル表面への着雪を防ぐため特殊塗料でコーティング。ネパール山岳地帯

の比率を将来は約3割まで高めたい」（柴尾氏）と意欲を示す。

国際協力のあり方も変わりつつある。柴尾氏は「日本の技術を押しつけるのではなく、相手国の経済成長につなげてもらう。スパイスとして良い

足立 祐一氏（あだち・ゆういち） 96年（平8年）九州大経卒、日銀入行。国際局企画役、フランクフルト事務所長などを経て21年1月から地域経済調査課長。大分県出身。